

第1章 平成25年の主な調査活動の概況

1 事故調査に係る活動状況

航空、鉄道、船舶の事故等が発生した場合は、主管事故調査官及び事故調査官が指名され、事故等の発生原因等について調査を行っております。事故等はいつどこで発生するか分かり得ないことから、事故等が発生した場合に直ちに調査活動ができるよう、日々努めているところです。

平成25年も様々な事故等が発生しておりますが、航空関係では、3月に発生した個人所属ホフマン式H-36デモナ型機（動力滑空機）が離陸後に行方不明となり、山中に墜落した事故や、12月に発生したアイラス航空（株）所属ロビンソン式R44型機が遊覧飛行のため低空で飛行していたところ機体の一部が水面に接触して墜落した事故など11件の航空事故が発生し、前年から継続調査となった24件を含む35件について原因究明に向けた調査を行いました。また、航空重大インシデントについては、全日本空輸（株）所属ボーイング式787-8型機が上昇中に、メイン・バッテリーの不具合を示す計器表示とともに操縦室内で異臭が発生した重大インシデントなど8件発生し、前年から継続調査となった16件を含む24件について原因究明に向けた調査を行いました。

このうち、調査が終了した17件の航空事故と6件の航空重大インシデントについての調査報告書を公表しております。

公表した調査報告書のうち、1月25日に「朝日航洋（株）所属アエロスパシアル式AS332L型機の事故」について、朝日航洋（株）に対して勧告を行い、また、4月26日に「フェデラル エクスプレス コーポレーション所属マクドネル・ダグラス式MD-11F型機の事故」について、米国連邦航空局（FAA）に対して安全勧告を行うなど、勧告を4件、安全勧告を3件発出しております。



鉄道関係では、2月に発生した山陽電気鉄道（株）本線伊保駅～荒井駅間の踏切道上の車両運搬車に列車が衝突し、脱線した事故や、9月に発生した日本貨物鉄道（株）函館線大沼駅構内の列車脱線事故など15件の鉄道事故が発生し、前年から継続調査となった23件を含む38件について原因究明に向けた調査を行いました。また、鉄道重大インシデントについては2件発生し、前年から継続調査となった6件を含む8件について原因究明に向けた調査を行いました。



このうち、調査が終了した17件の鉄道事故と3件の鉄道重大インシデントについての調査報告書を公表しております。

公表した調査報告書のうち、5月31日に「北海道旅客鉄道（株）石勝線清風山信号場構内における列車脱線事故」について、北海道旅客鉄道（株）に対して勧告を行うなど、3件の勧告を発出しております。

船舶関係では、5月に発生した貨物船TAIGAN（カンボジア籍）の火災事故や、9月に発生した貨物船JIA HUI（シエラレオネ共和国籍）と、貨物船第十八栄福丸との衝突事故など946件の船舶事故が調査対象となり、前年から継続調査となった789件を含む1,734件（調査等の結果、事故等に該当しないものを除く。）について原因究明に向けた調査を行いました。また、船舶インシデントについては151件が調査対象となり、前年から継続調査となった109件を含む259件（調査等の結果、事故等に該当しないものを除く。）について原因究明に向けた調査を行いました。



このうち調査が終了した993件の船舶事故と158件の船舶インシデントについての調査報告書を公表しております。

公表した調査報告書のうち、4月26日に「ケミカルタンカー第二旭豊丸乗組員死亡事故」について、国土交通大臣及びアスト（株）に対して勧告を行うなど、4件の勧告を発出しております。また、平成24年9月に発生した「貨物船NIKKEI TIGER漁船堀栄丸衝突事故」については現在調査中ですが、事故被害の深刻さ、社会的影響の大きさなどから判断し、10月25日に国土交通大臣及び水産庁長官に対して意見を述べております。

事故調査官は、事故等の調査を行うとともに原因関係者から意見の聴取を行い、事故等の防止又は事故が発生した場合における被害の軽減のため講ずべき施策、勧告案及び意見案を作成するなど多角的な知見が必要であることから、国内外の研修に積極的に参加し専門的な知識の向上に努めるとともに、国際会議に出席し、事故等に関する情報の共有を諸外国と行っております。

今後も引き続き、発生した航空、鉄道、船舶事故等の徹底した原因究明を行い、極力早期に調査報告書を公表し、調査結果に基づき、必要に応じて関係行政機関や事故等の原因関係者に勧告し、又は意見を述べることにより、事故等の再発防止を求めて参ります。